

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 06 04	中期総合計画主要施策番号		3-08	担当課	部・課	建設部 砂防課	
事業名		地すべり対策事業(公共[砂防])					内線	3470	
							E-mail	sabo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・地すべり防止施設等の設置により、住民の生命、人家、公共施設、河川、道路等を地すべり災害から保全する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・県内は地形が急峻で脆弱な地質構造をしており、近年の集中豪雨等により毎年のように地すべりが発生し、住民の生命・財産が危険にさらされている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・県内は地形が急峻で脆弱な地質構造をしていることから、地すべり災害が発生する可能性が高い箇所が多い。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・排水施設、杭工、アンカー工、擁壁工等の地すべり防止施設の設置により、国民の生命、人家、公共施設、河川、道路等を地すべり災害から保全する必要がある。							
		事業内容 排水施設、杭工、アンカー工、擁壁工等を整備する。 ・地すべり対策事業(補助率:【国】1/2、【県】1/2) ・特定緊急地すべり対策事業(補助率:【国】1/2、【県】1/2) ・災害関連緊急地すべり対策事業(補助率(渓流にかかる分):【国】2/3、【県】1/3、補助率(その他):【国】1/2、【県】1/2)							
	実施期間	S27 ~	根拠法令等 地すべり等防止法第7条						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	地すべり防止施設の整備を行い、地すべりによる災害から県民の生命・財産を保全する。(平成24年度までに保全人家戸数13,494戸とする。)		地すべり施設の整備を行い、平成24年の目標達成に向けて保全人家戸数を13,002戸まで増加させる。			地すべり施設の整備を行い、平成20年度末において13,103戸の人家が保全され、期待どおりの結果が得られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	2,376,820	2,126,080	2,230,000	国庫・県単	公共	
	決 算 額 (B)		千円	2,914,663	2,340,763		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	38,087	20,675	18,000	歳出節別内訳等 (単位:千円)	予算現額(最終予算額+繰越額等) 2,825,863	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	8.00	8.00	8.00		1箇所当たり平均工事期間 4.1年	
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	2,914,663	2,340,763	2,230,000			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	地すべり対策事業		箇所	43	34	42	H20年度完了箇所数 4箇所		
	特定緊急地すべり対策事業		箇所	3	5	5			
	災害関連緊急地すべり対策事業		箇所	8	3	1			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・近年の集中豪雨により地すべり活動の活発化や、地すべり多発地帯の中山間地域では高齢者の占める割合が高く、これらの地域からの対策要望が依然として高い。 ・地すべり等防止法第7条により、地すべり防止工事の施行は県が行うものとされている。 ・事業実施にあたっては、有効的、効果的に整備が進むよう全体計画を策定し、コスト縮減に努め事業を実施している。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		地形が急峻で脆弱な地質構造をしている長野県では毎年のように地すべり災害が発生しており、地域住民の生命・財産を保護するため当事業は必要不可欠である。要整備箇所は依然として多い状況にあり、地すべり防止工事の施行は、他の主体が行うことは現実的に困難なため、引き続き県の施行により、箇所毎に事業内容を精査し、効率的、効果的に整備を行っていく必要がある。						